

3 章 2014 年度 COC 事業による「研究」
神戸市看護大学
COC 共同研究費研究報告

参加型評価手法による徘徊ネットワーク事業評価と事業評価ベンチマークシステムの開発

(代表者：相原洋子)

継続看護を推進できる在宅支援室の体制構築に向けたニーズ調査と在宅支援事業案の作成

(代表者：石原逸子)

ボトムアップ型のネットワーク構築をめざすための実践的課題

—実務者による「須磨区多職種連携を考える会」の活動を通して—

(代表者：宇多みどり)

健康づくりリーダー支援事業参加による身体機能と社会生活機能の評価

(代表者：波田 弥生)

家族による終末期患者の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化に関する研究

—終末期患者の家族・遺族支援プログラム(案)の作成—

(代表者：高山良子)

強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の
検討— 一般訪問看護ステーションの看護師を対象にした事例検討会と継続支援を通して—

(代表者：安藤幸子)

委託型地域包括支援センターに対する「地域診断」研修の評価

—事業目標から見た研修評価と行政保健師の支援内容の検討—

(代表者：都筑千景)

認知症の高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討

(代表者：清水昌美)

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題（採択年度）：参加型評価手法による徘徊ネットワーク事業評価と事業評価ベンチマークシステムの開発（2014年度）

研究代表者：相原洋子¹（地域連携教育・研究センター・准教授）

共同研究者：石井久仁子¹、後藤靖²、平山順子²、坪井桂子¹、清水昌美¹、波田弥生¹

¹神戸市看護大学、²神戸市須磨区北須磨支所保健福祉課

項目	内容
対象地	神戸市須磨区
予算額	440,000円
執行額	421,378円
成果発表件数（内訳）	0件（学会等発表：、論文等：）
その他の発表件数	1件（2014年度COC市民公開講座）
地域連携の枠組における 研究関連事業件数	0件

【研究経過の概要】

本研究は3年間の研究期間とし、初年度に参加型研究手法を用い「認知症の方を地域で支援すること」についての意見を聴取する。結果をもとに2年目において質問紙を作成し、定量調査を実施するものである。本年度は初年度にあたるため、経過報告とした。

I. 研究目的

神戸市の65歳以上単身世帯割合は政令指定都市中2番目に高く、また2025年には約6万人の高齢者が認知症を有することが推測されている。本学COC事業では神戸市の地域包括ケアシステム構築にむけた取り組みが掲げられており、認知症高齢者の地域での生活を、地域全体で支えあう体制整備は同システム構築上喫緊の課題である。特に認知症の周辺症状の一つである「徘徊」は、行方不明・事故等で死亡する危険性もあり、地域における取り組みの重要性が求められている。全国的に徘徊・見守りネットワークシステムの構築が進む中、神戸市須磨区においても、徘徊リスクの高い高齢者の行方不明等を予防するため、「須磨区SOS捜してネット」を平成25年度に立ち上げた。しかしSOSネットワークに登録した数は、推計されている徘徊のハイリスク者数の1割未満であった。認知症高齢者を地域で支えるうえで、専門職、地域住民の認識や理解の共有を図ることを目的に、本研究では参加型手法を用い認知症の方を地域で支えることの課題・取り組みについて検証した。

II. 研究方法

参加型手法としてワークショップを開催し、「認知症の方もいきいきと安心して暮らせる地域づくり」に関して意見・情報交換を行った。参加者は須磨区の保健福祉部職員5名、地域包括支援センター職員14名、地域住民19名である。外部講師によるファシリテーションのもと、認知症の方がいきいきと安心して暮らせる地域づくりにおける問題探索（1回目）、問題整理と重点問題の抽出（2回目）、課題への取り組み（3回目）について意見交換を行った。さらに問題探索の前に、各参加者へ「ワークショップ参加のきっかけ」「認知症に関す

る関心事」についても、意見交換を行った。なおワークショップでは、専門職者と住民が混合したグループを作成し、問題把握には1グループ3人、問題整理は専門職者14人、課題解決の取り組みは1グループ7～8人で作業を行った。分析は問題整理と原因についてはマッピング、課題解決にむけた取り組みについてはロジックツリーを作成し、最小単位の単語をコードとして抽出し、コードの類似性・共通性をカテゴリ化した。本学倫理委員会の承認を諮り実施した（承認日 平成26年5月）。

Ⅲ. 研究結果

「認知症の方もいきいきと安心して暮らせる地域づくりを阻む問題」として、63の問題が挙げられ、類似した23のカテゴリに分類された。そのうち<当事者意識がない><安心できる居場所がない><つながりがない>が、重点問題として抽出された。これらの重点問題の原因をマッピングした結果、世代間交流の不足や、コミュニケーション不足が挙げられた。さらに地域での取り組みとして、ふれあい喫茶や大学・高校でのボランティア活動の促進などが挙げられた（表1）。

Ⅳ. 結論

ワークショップ開催により、専門職・地域住民ともに認知症に関する知識や地域の情報不足を、共通した問題として挙げた。また住民間ネットワークの希薄化や世代間交流の少なさといった課題解決が、重要であることが示唆された。次年度は本年度の結果をもとに、認知症高齢者の見守り事業に関する課題について、事業利用者となる認知症高齢者世帯と、提供者となる関係機関の定量調査を実施し、地域の見守り体制の整備構築にむけ検討していく。

表1. 重点問題の原因と解決にむけた取り組み

問題	原因	解決策
地域でのつながりがない	近所に住んでいる人の名前や顔がわかりにくい きっかけがないと、住民同士で話し合う機会がない 認知症であることを認めたくない、言いたくない 気持ちがある	ラジオ対象を利用した安否確認 地域清掃の後の情報交換 具体的に認知症を知る会の発足
安心できる居場所がない	世代間交流があまりない 井戸端会議ができない 坂が多い、団地の階段が多い、歩いていける場所がない あえて自ら希望しない人がいる	大学・高校のボランティア募集 ふれあい喫茶の開催や巡回バスを走らせる 見守りシステムの充実 地域住民の個別の啓発
当事者意識がない	認知症に対する正しい知識がない どこに相談してよいかわからない 横のつながりがない、自治会の活動が少ない 他人に関心がない 定年後の男性の生きがいがない 地域での活動を知らない	学校の授業で学ぶ 地域の行事での相談コーナー設置 共有スペースを利用した行事開催 挨拶マラソンによる声掛け 得意なことを頼む ふれあい喫茶モーニングへの誘い

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題（採択年度）：継続看護を推進できる在宅支援室の体制構築に向けたニーズ調査と在宅支援事業案の作成（2014年度）

研究代表者：石原 逸子¹（基盤看護学領域・教授）

共同研究者：竹橋美由紀²、橋本弘子²、新田和子²、杉原陽子²、グレッグ美鈴¹、池田清子¹、江川幸二¹、後藤由紀子¹、江口由佳¹、谷川千佳子¹、春名寛香¹、平野通子¹

¹神戸市看護大学、²神戸市立医療センター西市民病院

項目	内容
対象地	神戸市兵庫区、長田区、須磨区
予算額	480,000円
執行額	315,919円
成果発表件数（内訳）	0件（学会等発表：　、論文等：　）
その他の発表件数	0件
地域連携の枠組における	0件
研究関連事業件数	

【研究実績の概要】

研究の背景と目的

A市N病院の近隣地域では、医療依存度が高く在宅移行が困難な患者を切れ目なく在宅医療につなぐ質の高い継続看護の提供が求められている。したがって、N病院「在宅支援室」では、在宅ケアに携わる医療職者を支援する体制づくりを目指している。

本研究の目的は、N病院の看護師及び近隣地域の訪問看護師の在宅支援室への看護支援ニーズを明らかにすること、さらに、前述の結果に基づき継続看護の実践能力向上のための在宅支援室事業内容を検討することである。

研究方法

フォーカスグループインタビューを実施し、質的記述的方法により分析した。抽出された在宅支援ニーズのカテゴリーについてワークショップを開催し在宅支援室事業内容を検討した。研究対象者は、病棟看護師5名、訪問看護ステーション看護師12名、地域医療推進課の所属看護師3名、合計20名とした。研究期間は、平成26年7月～12月であった。

倫理的配慮は、倫理委員会にて研究計画書の承認を受けた。協力依頼に際しては、研究参加の自由、匿名性の保持、結果の公表等について依頼状にて説明し、書面による同意を得た。

研究結果

N病院から2名の看護師、4つの訪問看護ステーションから7名の訪問看護師、1居宅介護支援施設から2名の研究協力者が得られた。フォーカスグループインタビューは90分間、2回に分けて実施した。その後のワークショップは、5名の研究協力者が得られ、90分1回の開催とした。分析の結果、在宅支援ニーズは、6つのカテゴリー【在宅看護に携わる多職種との連携】【病院や在宅での看護に役立つ情報提供】【病院と在宅とのケアの違いを理

解するための取り組み】【在宅ケアに携わる各職種の実践の質の向上のための取り組み】【法的あるいはシステム上の問題解決】【在宅ケアを実施しやすい医師につなぐ地域連携室の調整力】に分類された。ワークショップでは、6つのカテゴリーについて「病院・在宅各々のニーズに応じた情報共有の方法」、「在宅と病院の人材交流の方法」等9つの事業内容案が示された。

まとめ

N病院在宅支援室に対する6つの看護支援ニーズが抽出され、それらに基づき継続看護実践能力向上に必要な在宅支援室の9つの事業内容案が検討された。これらの事業内容案は、来年度より実施と評価を行っていく必要があり、今後の研究の方向性が示された。

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題（採択年度）：ボトムアップ型のネットワーク構築をめざすための実践的課題—実務者による「須磨区多職種連携を考える会」の活動を通して—(2014年度)

研究代表者：宇多みどり¹（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：藤田愛²、水津朋子²、中野学³、林敏美⁴、加利川真理¹、片倉直子¹

¹神戸市看護大学、²北須磨訪問看護・リハビリセンター、

³ハート看護サービス須磨、⁴神戸市立医療センター西市民病院

項目	内容
対象地	神戸市須磨区
予算額	637,000円
執行額	630,498円
成果発表件数（内訳）	0件（学会等発表：　、論文等：　）
その他の発表件数	2件（第5回多職種交流会in須磨講演2015.1.2、2014年度COC市民公開講座）
地域連携の枠組における研究関連事業件数	11件（第4回多職種交流会in須磨2014.9.20・第5回多職種交流会in須磨講演集2015.1.24共同開催及び研究結果の公表・「須磨区多職種連携を考える会」運営委員会1回/月参加）

【研究実績の概要】

I. 研究目的

「須磨区多職種交流会」（以下本会）を通して、参加者の連携に関する認識や関係性の現状と本会を運営する自主グループの活動を通してネットワークの構築をめざすための実践的課題を明らかにする。

II. 研究方法

1. 連携に関する認識や関係形成の現状に関する質問紙調査

1) 調査対象者：本会に参加した保健・医療・福祉に従事する専門職延249名

2) 調査期間：平成26年9月20日、平成27年1月24日 交流会終了時

3) 交流会内容：須磨区多職種連携の現状と課題の報告、講師を招いて講演（高齢者の救急医療、医療・介護現場のトラブル・クレーム）、参加者による交流会（グループディスカッション）を実施

4) データ収集と分析：事業所の種別、職種、地域での活動年数等についての属性と、連携に関する認識を在宅医療介護従事者における「顔の見える関係性評価尺度」と「連携行動評価尺度」により調査した。分析は、参加者の属性は単純集計し割合を、連携における認識に関する調査は、項目毎に「そう思う」から「そう思わない」までの5件法で点数化し平均点の算出、職種別に一元配置分散分析を行なった。

2. ネットワークの構築に関するグループインタビュー調査

運営委員7名（訪問看護師2名、介護職1名、相談職2名、介護支援専門員1名、薬剤師1名）に対して、平成26年12月に1回90分、本会を開催するための活動を通して連携における成功・不成功体験についてグループインタビューを行い、

その内容から課題について質的に分析した。

なお、本研究は本学の倫理委員会の承認を得て実施した。

III. 結果

本会参加者249名のうち研究参加の同意を得られた160名（回収率64.3%）に対して分析を行なった。参加者は17の施設・事業所の13の職種に及んだ。地域での活動平均経験年数は約7年で、全体の64%が他職種との連携や協働が難しいと回答していた。項目毎の平均点の比較では、地域で利用者に関わっている施設の理念・事情や関わっている人の付き合い方がわかるという項目が最も低かった。

職種による比較では、表1のように利用者・家族の意思を他職種へ伝える支援や今後起こりうる病状の変化について予測して伝える、病状の変化に合わせてケアプランの変更をチームに提案するにおいて職種間に差が見られた。

グループインタビューでは、116のコードが抽出でき、実務者の連携の課題として「必要性を認識していない」や「対人関係の作法が分からない」、同じ事業所でも「管理職から実務者へ情報が伝わらない」「非常勤職が多く話すは機会が少ない」などの7項目、運営活動として「団体や施設、事業所単位で繋がりにくい」や「共通のツールがない」など5項目の課題が抽出できた。

表1. 在宅医療介護従事者における連携行動評価尺度

項目	総平均±標準偏差 n=158	職種別 n=153			P値	
		医療系平均値±標準偏差 n=69	マネジメント系平均値±標準偏差 n=32	介護系平均値±標準偏差 n=52		
1) チームの関係構築	①チームを組んだ他職種と気おくれせずに何でも聞ける関係性を築いた	3.52±0.89	3.55±0.95	3.47±0.80	3.54±0.85	
	②他職種が提供しているサービスの具体的な内容を情報収集した	3.55±0.90	3.55±0.92	3.75±0.72	3.40±0.67	
	③自身が提供しているサービスの具体的な内容を他職種に伝えた	3.73±0.95	3.71±1.06	3.69±0.82	3.75±0.86	
	④他職種に対しておぎらいの言葉や肯定的評価を伝えた	3.68±0.93	3.65±0.98	3.88±0.87	3.61±0.95	
	⑤普段から定期的に他職種との顔合わせの機会をもった	3.29±0.98	3.12±1.09	3.44±0.91	3.48±0.83	
2) 意思決定への支援	⑥利用者・家族が病気・病状をどのように理解しているか、他職種へ伝えた	3.76±0.91	3.91±0.96	3.72±0.77	3.54±0.70	*0.020
	⑦利用者・家族が病気・病状をどのように理解しているか、他職種から情報収集した	3.72±0.90	3.81±1.01	3.66±0.87	3.62±0.77	
	⑧今後の過ごし方に関する利用者・家族の希望を他職種へ伝えた	3.83±0.95	3.86±1.03	4.13±0.55	3.56±0.90	*0.030
	⑨今後の過ごし方に関する利用者・家族の希望を他職種から情報収集した	3.82±0.87	3.86±0.97	3.91±0.59	3.67±0.86	
3) 今後に関する専門職の判断の共有	⑩今後起こりうる利用者の病状の変化（例：病気の進行に伴って生じる症状の出現など）について、自身の専門性から予測し他職種に伝えた	3.68±0.94	3.89±0.96	3.59±0.62	3.45±1.01	*0.014
	⑪今後起こりうる利用者の生活状況の変化（例：食事の摂取量や排泄の自立度の低下など）について自身の専門性から予測し他職種に伝えた	3.75±0.91	3.86±0.98	3.72±0.58	3.59±0.98	
	⑫今後起こりうる家族の状況の変化（例：家族の気持ちや介護負担の増強など）について、自身の専門性から予測し他職種に伝えた	3.73±0.89	3.81±0.95	3.91±0.39	3.49±0.99	
4) ケアの統一	⑬ケア方針・ケア計画について他職種と意見交換した	3.67±1.06	3.94±0.56	3.58±0.94	3.58±0.94	
	⑭ケア方針・ケア計画についてチーム全体で合意を図った	3.54±0.99	3.47±1.09	3.91±0.64	3.44±1.00	
	⑮病状の変化に応じてケアプランの変更（他職種のサービス内容や頻度も含め）をチームを組んだ他職種に提案した	3.50±0.98	3.56±1.03	3.97±0.60	3.40±1.10	*0.026
5) 連絡体制	⑯平常時において、チームを組んだ他職種間で情報共有できる体制をとった（連絡網や情報交換ツールなど）	3.36±1.01	3.36±1.11	3.63±0.71	3.23±1.02	
	⑰緊急時において、チームを組んだ他職種間で情報共有できる体制をとっていた	3.30±1.02	3.24±1.12	3.53±0.67	3.23±1.06	

注1) 項目は福井小紀子氏「在宅医療従事者における顔の見える関係性尺度」7分類21項目「そう思う」5点、「少しそう思う」4点、「どちらでもない」3点、「あまりそう思わない」2点、「そう思わない」1点の配点で平均得点を算出 注2) 独立サンプルによるクラスカル・ウォリス検定 一元配置分散分析 *p<0.05

IV. 考察

須磨区における多職種連携は、医療や介護等の他職種間の課題ばかりではなく、施設・事業所内での同職種間や個々の連携に関する知識、技術的課題が明らかとなり、その背景にマンパワーや雇用形態などの要因を示唆することができた。

最後に、ご協力頂きました保健・医療・福祉の関係機関、実務者の皆様に感謝申し上げます。

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題（採択年度）：健康づくりリーダー支援事業参加による身体機能
と社会生活機能の評価（2014年度）

研究代表者：波田弥生¹（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：山下 正¹、加藤憲司¹、岩本里織²、平山順子³、杉山徹子⁴

¹神戸市看護大学、²徳島大学大学院、³神戸市須磨区北須磨支所保健
福祉課、⁴神戸市須磨区保健福祉部健康福祉課

項目	内容
対象地	神戸市須磨区
予算額	514,000円
執行額	321,473円
成果発表件数（内訳）	0件（学会等発表： 、論文等： ）
その他の発表件数	0件
地域連携の枠組における 研究関連事業件数	0件

【研究経過の概要】

本研究は2年間を研究期間とし、初年度は、健康づくりリーダーと健康づくりリーダーがおこなう健康づくり活動に参加した住民の健康意識と身体機能の評価し、さらに地域住民同士のつながりの拡大を明らかにするために自記式質問紙調査および体力測定評価をおこなった。2年目以降は、健康づくりリーダーの主体的健康づくり活動の継続要因と保健師の効果的な支援方法について明らかにするために、健康づくりリーダーおよび支援をおこなっている保健師のフォーカスグループ・インタビューを実施する予定である。本年度の研究として、今後、自記式質問紙調査のデータを分析し、健康づくり活動の効果および体力測定結果を解析する予定であるため経過報告とした。

I. 研究目的

神戸市須磨区においては、震災後の1996年から高齢者が外出するきっかけ作り、からだどこの健康づくりおよび地域のコミュニティ作りを図るため、区内各地区で体操を中心とした健康づくりリーダーの育成が開始された。現在では、健康づくりリーダーの自主的な健康づくり活動により、地域全体の健康のレベルアップと健康づくりを介したコミュニティの促進を図ることを目的として事業が継続されている。健康づくりリーダーとして認定された人の中には、自分自身が健康づくりリーダーであるという認識が薄れてきつつも、実際には自分を含め家族の健康や、地域における健康づくり活動への意識が継続して高く、地域において主体的な活動を継続して実施し、参加している状況にある。しかしながら、健康づくりリーダーによる地域の活動の効果について十分な検証を行っていない現状がある。今回は、各地区における健康づくりリーダーと、健康づくりリーダーがおこなう健康づくり教室に参加した住民の健康づくりへの関心や健康行動および地域住民同士のつながりの現状、身体機能の変化について明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

【対象】調査期間は2014年9月から11月で、健康づくりリーダーおよび健康づくり教室に参加している住民を対象者とした。

【方法1】自記式質問紙調査をおこなった。調査内容は、①基本属性（年齢、家族構成、健康づくり活動における役割、健康観、リーダー育成事業の参加の有無、活動の実施地域）、②健康行動（外出の頻度、歩行時間、運動量）、③社会的側面（地域住民同士のたすけあい、対人交流、社会参加）、④健康づくり活動状況（健康づくり活動への関心、参加状況）である。調査にあたっては、無記名による自記式調査用紙を配布し、文章及び口頭にて研究目的と内容の説明をおこなった。回収方法は、健康づくり教室の会場後方に設置したボックスに提出もしくは郵送法である。なお、無記名であるため、提出をもって同意が得られたものとした。

【方法2】2011年からおこなっている体力測定結果について、研究の目的等を説明し、データとして提供することへの研究協力の依頼をおこない、協力同意が得られた方を対象者とした。体力測定評価項目は、①長座位体前屈テスト、②開眼片足立ちテスト、③握力測定、④足指力測定である。

なお、本研究は本学倫理委員会で承認を受け実施した。

III. 研究結果

健康づくりグループ11か所にて、計229名から質問紙を配布し、回収数は222名（回収率96.9%）であった。体力測定評価は211名の同意が得られた。

質問紙調査の結果から、対象者の属性として、性別は、男性が17人（10.4%）、女性が147人（89.6%）であり、年齢は、70歳代が49.6%ともっとも多く、平均年齢は74.5（±7.7歳）であった。家族構成は、夫婦二人暮らしが43.4%と最も多く、次いで一人暮らし28.1%であった。主観的健康感に関しては、「非常に健康である・まあ健康である」を合わせると89.1%であった。健康づくり教室における役割は、健康づくりリーダーおよびリーダーチーフが25名（11.8%）で、その他は参加者であった。なお、健康づくり教室への参加は、1年未満が25.9%、1年以上5年未満が47.3%、5年以上が26.8%であった。健康行動に関しては「健康を意識した生活習慣を心がけている」が65.4%と最も多く、次いで「健康づくり教室に参加してから心がけるようになった」が17.5%であった。健康づくり教室を通じた地域住民との交流の広がりには、92.7%が「おおいに思う・やや思う」と感じており、近所づきあいに関して「生活面での協力」および「立ち話をする人がいる」は82.0%、「この一か月間に10人以上の友人・知人と会った」は55.0%の結果であった。

このように、健康づくり教室に参加している人は、自発的に活動し、積極的な社会参加をおこなっていることがうかがえた。

今後、次年度の研究を踏まえて、2016年3月までに研究成果をまとめ、報告集を作成し、関係機関および関係者に配布する予定である。

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題（採択年度）：家族による終末期患者の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化に関する研究－終末期患者の家族・遺族支援プログラム（案）の作成－（2014年度）

研究代表者：高山 良子（療養生活看護学領域・講師）

共同研究者：鈴木志津枝¹、井口悦子¹、梅田節子²、岡田梨佐³、柿本久美子⁴、橋本理恵子⁵、藤田博子⁶、福井 幸代⁷、吉田こずえ⁸、皆川美穂⁹、山中千恵子¹⁰

¹神戸市看護大学、²神戸市立医療センター中央市民病院、³訪問看護ステーションあさんて、⁴兵庫県立加古川医療センター、⁵神戸低侵襲がん医療センター、⁶総合リハ訪問看護ステーション、⁷市立伊丹病院、⁸宝塚市立病院、⁹訪問看護ステーションわたぼうし、¹⁰関西医科大学付属滝井病院

項目	内容
対象地	兵庫県内
予算額	485,000円
執行額	264,788円
成果発表件数（内訳）	1件（学会等発表：0件、論文等：1件）
その他の発表件数	1件（2014年度COC市民公開講座）
地域連携の枠組における	0件
研究関連事業件数	

【研究実績の概要】

【背景】本研究グループは、COC共同研究助成対象である研究課題（5）「家族による終末期の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化」に関して、4年間かけて段階的に研究課題を達成していきたいと考えている。本研究の段階的目標は、①終末期患者の家族・遺族支援プログラム（以下、プログラム）の作成、②開発したプログラムの実施・評価、③地域の看護職へのプログラムの普及（アクションリサーチ）、④地域の病院や訪問看護ステーションでのプログラム活用（語る会の設立）と看取り体験のデータベース化である。今年度の研究目標は、共同研究者とともに、地域の看護職者（訪問看護ステーション、緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、がん相談支援センター等）が活用できる終末期患者の家族・遺族支援プログラム（案）を作成することである。

【方法】

1. 文献検討、2. 遺族会等のプログラム内容と運営に関する見学調査、3. プログラム（案）の作成をメンバー間で行った。

【結果】1. 文献検討の結果、成人を対象とした家族・遺族支援プログラムに関する介入研究はほとんどなく、各施設の取り組みなどの報告がほとんどであった。そのため、それぞれの取り組み内容について抽出をした。

2. ご遺族のためのサポートプログラムの見学および運営スタッフに対するインタビューを実施した結果、本研究グループによるプログラム（案）運用におけ

る留意点として以下を検討する必要があることが示唆された。①悲しみからの回復については多様な考え方があることを前提にした集団教育を実施する、②初回参加時に参加者の変化や運営・関わり方の振り返りのためにスタッフが記録をとることの了承を得ておく、③守秘義務、欠席時・参加をやめる時の連絡方法の確認、④運営スタッフによる事前ミーティング・事後振り返りの目的・方法の明確化、⑤ファシリテーター、コ・ファシリテーター、観察者の役割の明確化、⑥. 参加動機、毎回の感想と発言内容から変化を確認するなどである。

3. これらの結果を統合して、共同研究メンバー間で訪問看護ステーションおよびがん診療連携拠点病院等で活用できるプログラム案（表1）とツールボックスを作成した。プログラムの目的は、家族の語りを支えることであり、安心して語れる場を作り、終末期の家族や遺族が日常を取り戻していく資源となること、また必要に応じて専門性のある継続的なサポートを家族が受けることができることを目指すこととした。プログラム全体の主な流れとして、①がんの診断期～治療期では、家族ケアやグリーフケアについての教育的支援を行いながら、サポートが必要な家族のスクリーニングを行うことを目的として、家族教室などを開催する。②エンド・オブ・ライフ期では、予期悲嘆のケアを実施、③死別後は、グリーフケアと継続支援の案内として、遺族訪問やグリーフケアカードの郵送などを行い、ケアが必要な家族をスクリーニングしアプローチをする。さらに、遺族の健康教育や語りの場の提供を行うことによって、家族のグリーフワークの促進やグリーフからの回復を支援していく。

表1：終末期の家族・遺族ケアサポートプログラム：在宅版（案）

時期	診断	死別	卒業	
目的	①家族が予期悲嘆の段階から死別後もケアやサポートを継続的に受けることができることを知ってもらう。 ②サポートが必要な家族のスクリーニングを行う	①グリーフケア ②継続支援の案内	①遺族の健康教育 ②グリーフケアを知ってもらう ③スクリーニング	①語りの場の提供
方法 介入 内容	<ul style="list-style-type: none"> ■導入:1つのSTFだけでなく合同開催なども検討 :がん患者・家族教室やがんサロンで「家族ケア」をテーマに教室を開催 【介入】 ①健康教育 ②家族支援 ③予期悲嘆(予期ガイダンス) 【知識・技術】 ①家族ががんになった時 ②家族のこことからの健康 ③大切な人をなくすとき などの学習 ④コミュニケーション ⑤情報やサポートの活用 【情緒】 ⑥茶話会など家族の語る場の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ■個別支援 (訪問看護時の家族ケアとして実践) :希望者やスクリーニングにて気になる家族に声をかけ、個別の予期悲嘆ケアを提供 【介入】 ①カウンセリング ②情緒的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■遺族訪問 :必要であれば、死別後のグリーフケアの声をかける ■グリーフケアカード・お手紙の郵送 :個別支援を行っていた家族(に49日以降に連絡、必要であれば、死別後のグリーフケアへ 	<ul style="list-style-type: none"> ■集団教育・スクリーニング ①大切な人をなくされた方へ ■グループサポート :遺族会の開催
成果	<ul style="list-style-type: none"> ■家族の満足感・安心感の向上、■家族コーピングの促進 ■スクリーニング :予期悲嘆など個別ケアの必要性や死別後の複雑性悲嘆のリスクをスクリーニングし、ケアが必要な人には声をかける 		<ul style="list-style-type: none"> ■グリーフワークの促進 ■グリーフからの回復 	

【まとめ】今年度は、終末期の家族・遺族支援プログラム（案）とプログラムに使用するツールBOXを作成することができた。次年度は、共同研究者の所属する神戸市内の訪問看護ステーションなどで、このプログラムを活用したアクションリサーチに取り組み、開発したプログラムの実施・評価を行って行きたいと考えている。また、地域でこのプログラムを開催する場合、多施設訪問看護ステーション間の連携を促進し、共同開催の可能性など探求していく必要がある。

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題：強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討ー一般訪問看護ステーションの看護師を対象にした事例検討会と継続支援を通してー（2014年度）

研究代表者：安藤幸子（健康生活看護学領域・教授）

共同研究者：山岡由実¹、西山忠博¹、蒲池あずさ¹

¹神戸市看護大学

項目	内容
対象地	神戸市西区、須磨区、垂水区
予算額	454,000円
執行額	423,170円
成果発表件数内訳	0件（学会等発表：　、論文等：　）
その他の発表件数	0件
地域連携の枠組における研究関連事業件数	2件（西区、須磨区、垂水区の一般訪問看護ステーションの看護師を対象とした事例検討会）

【研究経過の概要】

現在データ収集は終了し分析段階に入っているが、すべての結果が出ていないため経過報告とした。研究の概要および途中経過は以下の通りである。

<研究目的>

本研究の目的は、強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師を対象に、事例検討会と継続支援を実施し、その有効性と課題、他の支援体制へのニーズを明らかにすることで、大学と訪問看護ステーションの連携による、効果的な支援体制を検討していくことである。

<研究方法>

1. 研究参加者

研究参加者は本学近隣の西区、須磨区、垂水区の精神科訪問看護を専門としない訪問看護ステーションの看護師および関連職種で、事例を提供した訪問看護師と事例検討会の参加者（他施設の訪問看護師や関連職種も含む）のうち、研究参加への承諾が得られた人とした。

2. 研究方法

1) 事例検討会と継続支援の実施

西区、須磨区、垂水区の精神科訪問看護を専門としない訪問看護ステーション（約50カ所）の所長に、本研究への参加と事例提供を依頼し、所長からの事例提供の申し出があった後、3地区の訪問看護ステーションに事例検討会の開催通知を送り参加を募った。

事例検討会の時間は約1時間半とし、研究参加者である訪問看護ステーションの看護師以外に、神戸市看護大学の精神看護学を専門とする教員および本学の大学院生が出席した。

なお、事例提供者からの申し出により精神看護学分野の教員が、電話等で継続的に相談にのる予定であったが、結果的に申し出はなかった。

2) データ収集方法

- (1) 事例検討会の参加者に郵送式の自記式無記名式のアンケートを実施した。質問項目は、事例検討会の方法や効果、困ったときの普通の対処法、他の支援方法や支援体制に対するニーズとした。自由記載は質的に分析した。
- (2) 事例検討会終了後、約1ヶ月の時点で事例提供者に半構成的インタビューを実施した。内容は、今回の支援の効果、課題、他の支援方法や支援体制へのニーズとした。インタビューは質的に分析した。

3. 倫理的配慮

本研究は神戸市看護大学倫理委員会の承認を得て実施した。

<結果>

事例検討会は、2014年7月と2015年1月の2回開催した。参加した訪問看護師は、それぞれ5名と6名であった。また本学精神看護学分野の教員4名の他、大学院生が各回とも2名参加した。現在データ分析は継続中であるが、ここでは1回目の事例検討会後の調査結果についてのみ述べる。

1回目のアンケート調査（配布5、回収4）から、事例のテーマに関しては、「非常に関心があった」「関心があった」という回答が100%であった。また、事例検討会は「非常に役に立った」「役に立った」が100%、「今後も参加したい」という回答も100%であった。事例検討会がどのような点で役立つかという自由記載では、困難事例への対応方法の理解／距離の取り方がわかる／過剰な不安の緩和／知識の獲得／自信が持てる／抱え込まずに共有できる、などがあげられた。また他の支援ニーズとしては、支持的な態度や傾聴などを事例から学びたい／夜間や休日などリアルタイムで相談できる場が欲しい／制度上の情報が欲しい、などであった。

また、初回の事例提供者のインタビューを質的に分析した結果、支援ニーズとしては、困ったときにリアルタイムで相談に乗って欲しい／継続的に相談できる場が欲しい／専門家の意見が聞きたい／対応方法について知りたい／他のステーションとの意見交換の場が欲しい／他職種との意見交換の場があれば良い／精神疾患について教えて欲しい／精神障害者が使える社会資源について知りたい／大学図書館を気楽に利用したい、などが抽出された。事例検討の効果としては、訪問に自信が持てた／自分の看護が間違っていないと分かった、などがあげられた。課題として抽出されたのは、大学にはタイムリーな対応が欲しい／大学がどのようなことをしてくれるのか分からない／他職種との連携が難しい／精神保健福祉の制度についての情報が入りにくい／事例検討会の時間が短くて対応方法が聞けなかった、などであった。

<まとめ>

以上の結果より、事例検討会は事例提供者、参加者双方にとっても有効であることが明らかになった。また学習ニーズとして、精神疾患や精神障害者への対応方法、精神障害者が活用できる社会資源に関する事などがあげられており、これらに対する講習会なども企画していきたいと考える。また困ったときのタイムリーな支援については、大学の体制上困難ではあるが、それに準じた方策も検討していく予定である。

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2014年2月28日

研究課題（採択年度）：委託型地域包括支援センターに対する「地域診断」研修
の評価－事業目標から見た研修評価と行政保健師の支援
内容の検討－（2014年度）

研究代表者：都筑千景（健康生活看護学領域・教授）

共同研究者：那須野愛子²、森井文恵²、藤本優子¹、山下正¹、片山修¹

¹神戸市看護大学、²神戸市保健福祉局介護保険課

項目	内容
対象地	神戸市全区
予算額	517,000円
執行額	396,097円
成果発表件数（内訳）	0件（学会等発表：、論文等：）
その他の発表件数	0件
地域連携の枠組における	0件
研究関連事業件数	

【研究経過の概要】

I. 研究目的

平成24年度から神戸市介護保険課と大学と共同でセンター職員に対し地域活動支援として「地域診断」の研修を企画・実施し、今年度までに市内75センターすべてに対しこの研修を実施した。平成25年度に実施した研修評価では、研修前より研修後に地域診断の知識や方法習得が増加しており、行動レベルの変化や活動計画につながっていることが明らかにした。しかし、研修目的である「地域診断を次年度の事業目標へ反映させる」についての検証は行えていない。

そこで、26年度に実施した研修で25年度と同様の研修評価を行い、効果を再度検証することに加え、25年度の受講者が作成した事業目標の分析から地域診断結果の反映状況について検証し、今後のセンター支援のあり方を検討することを目的として研究を行ったので報告する。

II. 研究方法

1. 研究対象者

- 1) 平成26年度研修を受講したセンター職員19名、センターを担当する区保健師およびあんしんすこやか係長（保健師）22名。
- 2) 平成25年度研修を受講し、平成26年度の事業目標を提出した34センター。

2. 方法

- 1) 平成26年度研修を受講したセンター職員と保健師に研修前後にアンケートを行った。
 - 2) 平成25年度の研修を受講し、平成26年度の事業目標の提出があったセンターに対し、事業目標と25年度研修で作成した地域診断シートから、地域診断が事業目標にどの程度反映されているのかを分析した。
- 1) においては研修の実施前と実施後の2回、担当する地区の理解、活動に関すること等を5件法で調査し、前後比較を行った。また、2) については、事業目標のカテゴリごとに、研修で作成したシート内容および事業目標との関連をポイント化し、A・研修受講前の地域診断活用状況、B・地域診断を反映した事業目標が立案できているセンターの特徴、C・事業目標に地域診断が反映

されていないセンターの特徴、D・事業目標に用いられている地域データの種類と具体的活用方法をまとめた。

4. 倫理的配慮：神戸市看護大学倫理委員会で承認された研究計画に基づき研究を実施した。

Ⅲ. 結果

- 1) 研修に参加したセンター職員は19名で、回答は研修前18名（94.7%）、研修後17名（89.5%）から得られた。研修前後において、地域診断の知識があると思う人、担当しているエリアや地域について具体的に説明できる人、地域をアセスメントする視点があると感じている人、地域の問題や強みを見出すことができている人の割合が有意に増加していた（いずれも $p<0.05$ ）。一方、地域に出向く回数、センターや住民と話し合う機会は研修前から7~8割のセンターがすでに持っており、研修後に有意な増減は見られなかった。また、研修後、地域診断がこれからの活動や業務に役立つと思う人の割合は88.3%と高かった。
- 2) Aについては、研修受講前の事業目標と比較して、研修で立案した活動計画がより具体的になっていたセンターは78.2%であった。地域診断を事業目標に概ね反映できているセンターは6割にとどまり、4割のセンターはうまく反映できていなかった。うまく反映できているセンターの特徴として、事業目標として、地域の目指す姿と具体的方策に分け明確かつ具体的な記載がある、地域の強みを生かす視点がある、実施したことの評価に基づいて立案されている、情報分析、地域の特性が活かしている等があった。また、反映できていないセンターの特徴は、事業目標が漠然・抽象的、研修ではエリアの一部を対象としており事業目標はエリア全体を対象としている、事業目標の内容と研修で行った内容が連動していない、研修で作成したシート(現状・アセスメント)に十分な記載がなかった等であった。Dについては、事業目標の根拠としてあげられていたデータの種類の種類は、統計データや計画的調査、日常業務の中での声や地区踏査結果、センター内資料の分析、実践活動の評価などであった。

Ⅳ. 考察

地域診断研修は地域の理解やアセスメント方法の習得において効果的であることが明らかになった。また、行動レベルの変化は少なかったが、本研修は3年目であり、受講生は研修前より意識が高く、すでに地域活動を活発に行っていたためであると考えられる。これらの結果は、平成25年度の研究成果と同様であり、研修はセンター地域活動支援として効果的であることを検証できたと考える。

また地域診断の事業目標への反映については、全体として十分とはいえない状況であった。その理由に、事業目標のとらえ方がセンターによって異なること、事業目標の項目ごとの記載内容がまちまちであること、地域データの収集・アセスメントが不十分であること等が考えられた。これらの研究成果を発展させ、次年度については、地域診断をセンターに定着させかつ事業目標に反映させる仕組みづくりを目的とし、事業目標記載様式の改善および作成のためのツール作成に関する検討を行う予定であるため、本研究結果は経過報告とした。

2014年度神戸市看護大学COC共同研究費研究経過報告書

2015年2月28日

研究課題（採択年度）：認知症の高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討（2014年度）

研究代表者：清水昌美¹（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：坪井桂子¹、波田弥生¹、小池香織¹、秋定真有¹、相原洋子¹、川崎圭子²、小澤和弘³

¹神戸市看護大学、²西区役所保健福祉部あんしんすこやか係、

³岐阜県立看護大学看護研究センター

項目	内容
対象地	神戸市須磨区
予算額	616,000円
執行額	473,606円
成果発表件数（内訳）	0件（学会等発表：　、論文等：　）
その他の発表件数	2件（2014年度COC市民公開講座、COC事業ニュースレター2015年春号）
地域連携の枠組における研究関連事業件数	2件（「もの忘れ看護相談」事例に基づく地域の専門職との事例検討会）

【研究経過の概要】

本研究は3年間の研究期間とし、研究者らが取り組む「もの忘れ看護相談」事業を基盤に、来談者からの研究協力を得て事例を集積し、データベース化を図り、情報発信していくことを計画している。初年度は、集積した事例の検討会から来談者に対する「もの忘れ看護相談」での支援方法、地域における支援方法を検討するとともに、集積した事例のデータベース化について検討した。引き続き研究目的の達成に向けて研究を推進していく必要があるため、経過報告とした。

I. 研究目的

我が国は高齢化の進行に伴い、認知症高齢者数も急速に増加している。申請者らは、認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らすことを支える一助となるように、平成24年3月に「もの忘れ看護相談」を開設し、もの忘れや認知症に関する不安や悩みを持つ人への個別相談およびミニ講義を行ってきた。また、地域でのケアネットワーク構築に向け、地域の専門職との事例検討会を実施してきた。これらの活動から見出された課題は、継続支援が必要な人への支援のあり方および、先行きの不安を抱える人への対応の必要性である。そこで、本研究は、「もの忘れ看護相談」来談者への継続支援を行う中で、認知症の高齢者とその家族が社会資源を活用しながら地域で暮らし続ける力を獲得していく過程と支援のあり方を検討することを目的とした。

II. 研究方法

1. 「もの忘れ看護相談」来談者のうち、研究協力の得られた相談事例の中から、継続支援に向けた看護相談のあり方や地域住民や専門職との連携に関する課題について、事例検討会を実施した。参加者は、学内共同研究者6名、西区保健師1名、西区の地域包括支援センター職員3名であった。事例

検討における討議内容を分析データとし、事例への対応方法や事例を通して考えられる現行の医療・福祉サービス上の課題を抽出した。

2. 「もの忘れ看護相談」の来談者が継続的に適切な支援を受けられる環境の整備および蓄積した事例を地域の特性を生かした助言や情報発信に活用することを目的とした、相談事例のデータベース化について検討した。相談内容（主訴）については、平成24年3月～平成26年7月に個別相談を受けた事例43件（継続利用および電話での対応を含む）のうち、研究同意が得られた事例延べ34件の個別相談記録から、主訴に関する内容を抽出しコード化し、類似性に基づいてカテゴリー化した。検討にあたって、データ管理に関する専門家からの助言得た。本研究は、本学倫理委員会の承認得て実施した。

Ⅲ. 研究結果

1. 「もの忘れ看護相談」にて22名（複数での相談者および継続利用者を含む）、16件の個別相談に応じ、継続利用3件について事例検討を行った。その結果、①支援を受ける人が、どのような支援を望んでいるのかを引き出しながら支援方法を検討していく必要性、②自分の思いを表出したり能力が発揮できるような身近な資源の紹介、③先行きの不安に対する備えにつながる情報提供の必要性、④認知症サポーターや協力事業者が地域で機能していく仕組みづくりなどが課題として挙げられた。
2. データベース化に関する意見交換の結果、来談者の性別や家族構成、相談内容（主訴）を読み取り、項目毎に整理した内容をデータベースとすることで、来談者の動向の把握や類似した相談に対する情報提供につながると考え、素案を立てた。また、個別相談記録の分析の結果、相談内容（主訴）として、【もの忘れ・認知症に関する知識や情報を得ることへのニーズ】、【もの忘れ・認知症の中核症状に関する相談】、【認知症の BPSD やその対応に関する相談】、【今後の見通しに関する相談】、【受診に関する相談】、【介護保険サービスに関する相談】、【介護負担に関する相談】、【独居の認知症の人についての相談】、【認知症以外の健康相談】が抽出された。

Ⅳ. 次年度に向けた課題

「もの忘れ看護相談」の継続利用事例を検討することで、「もの忘れ看護相談」および地域全体での支援のあり方について、より具体的な課題が見出された。その中でも、認知症の人とその家族が望む支援をしていくためには、まず、①に挙げられた「支援を受ける人が、どのような支援を望んでいるのかを引き出しながら支援方法を検討していく必要性」への取り組みが必要と考える。加えて、本研究は、「もの忘れ看護相談」の来談者の個別相談を基盤としているが、看護相談自体は研究を意図して行っていないこと、開催が年間4回と少なく、相談時間も1人30分と限られていることから、上記課題を達成するためには、個別にインタビューの時間を設ける必要があると考える。データベース化については、今後、実践的活用に向けた検討が必要である。